

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



学校教育のさらなる充実 災害に強い木造住宅密集地域のまちづくり

自由民主党目黒区議団 伊藤 よしあき 議員

<学校教育のさらなる充実>

(1)平成24年度から全小中学校で「東京都特別支援教室モデル事業」を実施しているが、今後どのように取り組んでいくのか、考えを伺う。(2)「いじめをなくす」という観点から、どのように道徳教育を進めているのか、現状を伺う。(3)子どもたちの「理科離れ」が進んでいると言われていいる。区が行っている理科への興味・関心を高める取組みについて伺う。(4)区立小中学校における児童・生徒の携帯電話やスマートフォンの普及状況と、情報教育の取組み状況について伺う。(5)いざという時に落ち着いて行動するためには、日頃の訓練の積み重ねが大事だが、小中学校で防災教育、安全教育はどのように行われているのか。

教育長 (1)今年度はモデル事業の最終年度になるので、課題等を整理し、区の特別支援教室事業として、指導体制の確立や指導内容の充実を図っていく。(2)全学校に、いじめ未然防止授業の実施を指導しているほか、区独自の副読本を作成し心の教育の充実に努めている。(3)ノーベル賞受賞者の理科講演会等を通して、理科の楽しさを伝える活動を進めている。(4)平成20年の所有率は、小学4年生43.8パーセント、小学6年生52.1パーセント、中学3年生75.5パーセント。情報モ

ラルを身につける学習や児童・生徒がネット社会の被害者や加害者にならない取組みをしていく。(5)月1回の避難訓練のほか、大震災以降は登下校時間等も活用し、様々な状況を想定した訓練を行っている。

<木造住宅密集地域の整備促進>

(1)不燃化特区である「目黒本町5丁目地区」と「原町1丁目・洗足1丁目地区」における、不燃化促進の取組み状況と今後の進め方について伺う。(2)都が特定整備路線として整備を進めている補助46号線の進捗状況と区の対応を伺う。

区長 (1)4月から、都の不燃化特区制度を活用した助成制度を開始した。制度の積極的活用のため、年度内に老朽木造住宅等の所有者の戸別訪問を行う。(2)目黒本町5丁目地区の用地取得状況は3月時点で約4割、補助46号線は年度内に国の事業認可取得予定と聞いている。区は、補助46号線沿道についても、都と連携し道路整備と一体的に沿道街づくりに取り組む。

【用語解説】

※不燃化特区：震災時に特に甚大な被害が想定される整備地域の防災性向上を図るため、東京都が創設した「不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)」の制度で、特に改善を必要としている地区の不燃化を、区と連携して促進する事業。



「いのちの大切さ」を伝える施策 地域団体と協力した災害対策の推進

刷新めぐろ 木村 洋子 議員

<労働者派遣法>

(1)法改正を、区長として住民生活を守るために、どう考えているか。(2)他自治体と連携して、「住民の生活を守る」ための行動を起こす覚悟はないか伺う。
区長 区民福祉の向上を図ることは、最も重要な責務である。「ワークサポートめぐろ」の機能を最大限活用し、雇用施策の充実に取り組む。(2)今回の衆議院解散により、今後、改めて検討が必要な政

策課題である。

<いのちの大切さを地域猫対策から>

昨今、「いのちの大切さ」に対する意識が薄れつつあるように思う。地域猫は「街中で生存する人間以外の親しみやすい生き物」である。一つの自然の教材になりうる地域猫との共生をしっかりと進めていくため、さらに一歩進んだ施策を考え、小さないのちを守り慈しむ心を育てていくべきと考えるが、いかがか。



「心通う支え合いの目黒」 目指して

公明党目黒区議団 いいじま 和代 議員

<「男女平等・共同参画」>

(1)女性の活躍を促すため「ポジティブ・アクション」(※1)等に積極的な施策が必要である。今後の取組みについて伺う。(2)男性に向けた「ワーク・ライフ・バランス」の啓発等の推進について伺う。

区長 (1)「目黒区人材育成・活用基本方針」に基づく様々な取組みのほか、休暇を取得しやすい環境の整備など働きやすい職場づくりを進めていく。(2)男女が共に家事・育児・介護を分かち合う必要があるため、男女を対象にした啓発等に積極的に取り組んでいく。

<こころのスキルアップ教育>

(1)児童の暴力行為を防ぐ対策として「ソーシャル・スキル・トレーニング」(※2)を教育に取り入れるべきである。(2)若手教員が心の病に陥らず教師としての力量を向上させていくためにも、「認知行動療法」(※3)の考え方を教育に応用した「こころのスキルアップ教育」の教員研修を行うべきであるが、いかがか。

教育長 (1)特別支援学級では、個人指導や小集団指導の中で行っている。通常学級でも様々な場面を想定した取組みを行なった結果、状況判断や自己理解・他者理解につながる行動変容が児童・生徒に見られた。(2)子供たちが、心の悩みや不安に適切に対処していく力を身に付け

区長 動物虐待は、いのちを粗末に扱うことにつながり、動物愛護法でも禁止されている。区では、動物が虐待されることのないように、不妊・去勢手術を行い、終生世話をする地域猫対策を推進している。地域には、餌をあげるだけのかたや動物が苦手なかたなど様々なかたがおり、定着がなかなか難しい現状があるが、動物愛護としての地域猫対策を推進すること、で、いのちの大切さを広く区民に伝えていく。

<災害対策としての清掃活動>

集中豪雨時に、排水溝に処理能力を超える雨水が流れ込み、浸水被害が発生している。(1)区で行う清掃のほか、美化清掃の一環として、地域団体などと協力しながら進めるべきではないか。(2)現在整

るため、教員の指導力向上を図る研修を検討していく。

<マンションの防災対策>

(1)マンション住民の防災意識を高め、マンション防災を強化するために「マンション防災マニュアル」を配布すべきと考えるが、いかがか。(2)マンション住民の様々な悩みの相談に対応する「相談窓口」の設置が必要だが、考えを伺う。

区長 (1)区ホームページに「マンション防災マニュアルの手引き」などを掲載し、各マンションに応じたマニュアル作成に活用いただいている。(2)現在、全庁的な体制で防災対策を進めていることを踏まえると、担当所管による対応がより適切と考えている。

【用語解説】

- ※1 ポジティブ・アクション：働くことや仕事に対する意欲の高い女性を積極的に登用し、能力を発揮してもらおうという企業の自主的な取組みや制度のこと。
- ※2 ソーシャル・スキル・トレーニング：対人場面において、相手に適切に反応するために用いられる言語的・非言語的な対人行動のことで、その対人行動を習得する練習のこと。
- ※3 認知行動療法：ものの考え方や受け取り方に働きかけて、気持ちを楽にしたり、行動をコントロールしたりする治療方法。

備されている排水溝は河川氾濫に対応するためのものであり、集中豪雨など都市型水害に対応しきれていない。区単独ではできないが、今後の方向性を区民に示し、安全確保を進めるべきではないか。

区長 (1)他区と合同で、都に浸水被害の軽減対策を強く要望し、都は平成25年12月に豪雨対策下水道緊急プランを策定している。(1)区で行う清掃のほか、美化清掃の一環として、地域団体などと協力しながら進めるべきではないか。(2)現在整



消費税10パーセント中止求めよ。 国保料と介護保険料下げよ。

日本共産党目黒区議団 森 美彦 議員

<区民の暮らしを守る区政の役割>

(1)消費税10/パーセントは先送り実施でなく、きっぱり中止を。(2)プレミアム付区内共通商品券の発行、無利子融資・信用保証料の復活など、暮らしと営業を支援する年末緊急対策を打て。(3)来年度から非婚みなし控除適用を実施して、保育料などを軽減せよ。

区長 (1)社会保障経費の財源を確保するための引上げは、やむを得ないものと考えている。(2)中小事業者に対する施策は、年間を通じて適切な対応をしており、年末緊急対策は考えていない。(3)影響額の多寡を踏まえ、事務処理経費等も勘案しながら、「みなし適用」について慎重に検討を重ねていく。

<史上最大の区民施策切捨てやめよ>

財政は大黒字。緊急財政対策を口実にした史上最大の区民施策の切捨てをやめ、おむつ代助成や配食サービスなどの給付削減を元に戻せ。保育園・学童保育クラブ・幼稚園の保育料を値上げ前に戻せ。

区長 紙おむつの支給や配食サービスは、他区の状況と比べても適正な負担と認識している。保育料の改定も、利用者の負担増の程度や近隣自治体とのバランスを考慮して行ったものであり、必要な改定であると考えている。

<保険料の軽減>

(1)国民健康保険の「都道府県単位化」は、保険料値上げと滞納者への監視圧力

が危惧される。社会保障を後退させる動きに反対せよ。(2)高額療養費への一般会計からの繰入れを、国保料軽減のためやめるな。(3)国や都に国保料軽減の財政支援を求め、区も必要な一般会計からの繰入れを行い国保料を引き下げよ。(4)値下げに必要な財源を一般会計から繰り入れ、介護保険料を引き下げよ。

区長 (1)持続的な保険制度の構築を目指すもので、都道府県化に反対する考えはない。(2)本来、賦課総額へ算入すべきものである。(3)国へは、全国市長会を通じて継続的に要望・主張を行っている。不足財源の一般財源からの繰入れは、極力抑制すべきものとする。(4)制度化された仕組み以外に、さらに一般会計から繰り入れることは適切ではないと考える。

<JＲ跡地売却やめよ>

(1)公募型プロポーザル方式による売却で、ますます区民の声が届かず、区民の求めるまちづくりにとは到底ならないのではないか。(2)区民全体の財産であり、要求の強い福祉施設などに活用すべきであり、売却を直ちに中止すべき。

区長 (1)評価では、地元の懇談協議会の意見が生かされるため、区民の声は届いている。(2)街づくりの考え方を実現できる方向で売却を含めた検討を進め、このたび、売却を前提とした事業実施方針を公表したところである。

(持ち時間終了)



インクルーシブ教育実現! 空き家対策で地域活性化を!

広吉 敦子 議員

<発達障害児への支援>

(1)小中学校・幼稚園・子ども園における発達障害児の療育・支援と親支援は重要だ。さらに、子ども同士が育ちあうことが

できるクラス運営とせよ。(2)担任と専門職と支援員の連携を強化し、連携不足の解消を。幼稚園、子ども園降園後の療育を進めよ。(3)教師のインクルーシブ教



区が持つ余裕資産の徹底活用で 区民サービス向上を

秋元 かおる 議員

<災害時リスクコミュニケーション(※1)>台風18号、19号の際に一部の自治体はホームページがつながりにくい状況となった。(1)災害時の適切な情報発信・共有体制を問う。(2)ポータルサイトとの災害協定を締結せよ。(3)コミュニティーFMやタクシー業者と防災協定を締結せよ。

区長 (1)区の防災行政無線、ホームページ等の発信だけでは限界があるため、多くのかたが情報収集できる手段の検討をしていく。(2)区ホームページ作成や通信システム環境等の現状・課題を整理し、実施を検討していく。(3)災害時の人員や時間が限られる中で、区民の生命・

財産を守る効果的活用方策などを十分調査研究する。

<物価上昇期における入札方法>

物価上昇期には速やかな落札が機会損失を防ぐことにつながるため、対策が必要となる。(1)物価変動に備えるためにインフレスライドや全体スライドを早急に適用せよ。(2)大量購入品へのリバースオークション(※2)を運用せよ。

区長 (1)単品スライド以外についても運用基準等を作成し、適正に対応していく。(2)国や先進自治体での状況なども参考にしながら、今後の研究課題とする。



千年に一度の震災と原発事故を 教訓に命を守る施策を!

無所属・目黒独歩の会 梅原 たつろう 議員

<内部被ばくに対する認識>

阪神淡路大震災にあった忌野清志郎氏は一つの詩を書いた。東日本震災では、ピータけし氏がコメントを出した。私の心に残っている言葉である。宮城県山元町では、住民のかたがたが手作りでストラップを作り販売して、子ども達の甲状腺エコー検査費を2年半かけて積み立て、今年7月より検査を開始している。目黒区民は内部被ばくに気を付けなければならないが、区長の認識は。

区長 内部被ばくは、放射性物質が体内に残存する間は被ばくが継続するなどの点で、外部被ばくと比べてより注意が必要であると認識している。なるべく放射性物質を体内に取り込まないことが大切と考える。本区では、放射線の影響を受けやすい子どもの健康に配慮し、小中学校や保育園等の給食食材の放射性物質検査を行っている。今後も状況を見ながら実施していきたい。

<危機管理に対する認識>

危機管理は、防災だけではなく天変地異による自宅介護者などへの配慮が必要。(1)介護者が抱えている天変地異による不安要因とは。(2)自宅介護者への対応施策は何か。(3)食事サービスを受けているかたがたは影響を受けたか。

区長 (1)避難所への避難、医療機器の

育(※)の研修を徹底するべき。

区長 (2)降園後に療育を受けられる環境は整いつつあるが、今後も環境整備に努めていく。

教育長 (1)学級担任を中心として、教員と支援員のより円滑な連携が図られるよう、支援体制の構築に意を注いでいく。(3)目黒区特別支援教育推進計画に基づき、インクルーシブ教育を含め、見識や実践力を深める研修の徹底を図っていく。

<空き家を地域活動の拠点に！>

(1)空き家対策法が成立し、各自治体で地域特性に合った対策が取れることになった。空き家に関する様々な相談窓口を

一本化し、対策を迅速に進めよ。(2)空き家の有効活用は社会貢献につながる。空き家と地域課題に取り組むNPOをマッチングすべき。

区長 (1)法案の成立を踏まえ、区民に分かりやすい相談窓口体制のあり方及び空き家に関する周知方法について検討していく。(2)空き家を福祉や地域活動に利用することは大変有意義であるため、世田谷区や大田区の事例も参考にしながら、今後、どのような事業展開ができるか検討していく。

【用語解説】

※インクルーシブ教育：障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育。

<区民住宅の空き部屋対策>中堅所得者向け区民住宅の空き部屋は毎年増加し、区負担が増えている。(1)大田区での事例を参考に区民住宅の空き部屋解消対策を問う。(2)区民住宅家賃を下げ空き部屋を埋めよ。(3)区民住宅空き部屋をグループホームや保育事業などに活用せよ。

区長 (1)他区の空き室対策も参考に、区内居住条件の緩和など空き室の解消に努めていく。(2)新規入居者にさらに使用料の引下げを適用することは、現居住者との均衡から問題もある。他区の状況等を参考に調査研究していく。(3)他事業への転用には様々な課題もあるため、他区の状況等を参考に調査研究する。

<学校教育における多忙感の解消>

OECDの調査でも明らかになったが、授業の時間が少なく、教員の多くが多忙感を感じ、子どもと向き合う時間が減っている。教員の多忙感を解消するための対

【用語解説】

- ※1 リスクコミュニケーション：関係する当事者全員が情報を共有し、意見や情報の交換を通じて意思の疎通と相互理解を図ること。
- ※2 リバースオークション：売り手が買い手を選定する通常のオークションと異なり、買い手が売り手を選定する逆(Reverse)のオークション。